

## 第6章 トランプ政権の対外関与構想 —「力による平和」と「アメリカ第一」について

森 聡

### はじめに

2016年11月8日の米大統領選挙でドナルド・トランプ（Donald Trump）氏が選出された。本選挙においても「反ワシントン」と「アメリカ第一主義」を掲げ、物議を醸す言動を繰り返したため、当選後には、同氏の統治能力に対する疑念や、アメリカの対外関与姿勢を内向化させるのではないかとする懸念が噴出した。トランプ氏は、選挙期間中そして大統領選出後に、いくつかの主だった対外政策課題に関する意向を表明してきたが、政権発足後にいかなる対外政策を実行に移すかは、依然として不透明である。第一に、トランプ氏が提唱する対外政策案をそのまま実行すれば、それに対する様々な反作用が国内外で生じ、その結果、当初の対外政策案が修正される可能性が大いにある。第二に、トランプ氏と閣僚とが必ずしも同じ政策路線を提唱しているわけではなく、ホワイトハウスと各省庁との間で調整が図られる場合に、トランプ氏の提唱する対外政策案が調整される可能性もある。第三に、アメリカの政策とは無関係な予期せざる出来事が、アメリカ国外あるいは国内で発生し、当初追求するつもりだった対外政策が棚上げされたり、あるいは当初追求するつもりがなかった対外政策が追求されることになったりする可能性が十分にある。特にグローバル・パワーたる米国は、日々海外で発生する様々な出来事に何らかの対応を余儀なくされるし、その影響が米国内にも及ぶ。

以上のような理由から、トランプ政権の対外政策がどのような方向性をとるかを見通すことは困難であるが、これまでにトランプ氏本人や閣僚指名者などが明らかにしている考え方や方針などに基づいて、いくつかの可能性を示すことはできる。そこで、本稿はトランプ政権の対外関与構想について、予備的な考察を行う。

### 1. 「力による平和」というヴィジョン

#### (1) 孤立主義との違い

トランプ氏の対外観については、当初それが孤立主義であるとする見方もあったが、単純にアメリカの対外関与を全方位的に後退させることを考えているわけではないことが徐々に明らかになってきた。ブルッキングス研究所のトーマス・ライト（Thomas Wright）は、1980年代半ばからのトランプ氏の持論を分析し、同氏が、同盟国による安全保障のただ乗り、保護主義的な貿易政策、権威主義的政治指導者の礼賛という三つのテーマを一貫して主張してきたと指摘し、トランプ氏は孤立主義を基調とした対外政策を追求する可能性があると論じた<sup>1</sup>。

確かにトランプ氏は選挙期間中より、日本やドイツ、NATO諸国などを名指しして、米軍の駐留経費の負担増を求めるとか、環太平洋経済連携（TPP）や北米自由貿易協定（NAFTA）に否定的な見解を示し、ロシア大統領ウラジミール・プーチン（Vladimir Putin）に敬意を示すなど、ライトが指摘する三つのテーマを論じていた。米軍駐留経費の

負担増に応じない同盟国からは米軍を撤退させるといった発言もあったため、トランプ氏は安全保障手段としての同盟を放棄するつもりなのではないかといった観測が流れた。<sup>2</sup> 他方、テロ対策を徹底して強化する意向も示したため、ウォルター・ラッセル・ミード (Walter Russel Mead) が示したアメリカの四つの外交系譜のうち「ジャクソニアン」、すなわち平時においては本土の安全保障に専念しながらも、ひとたび外敵から攻撃を受ければ、その相手に対して軍事力を容赦なく行使するといった対外関与姿勢をとるのではないかと見る向きもあった<sup>3</sup>。トランプ氏の打ち出した「アメリカ第一 (America First)」というスローガンは当初、第二次世界大戦前のアメリカで巻き起こった中立主義と不介入主義を説いた運動を彷彿させ、いわゆる要塞国家論を想起させたということもある。つまり、アメリカは自国の本土を直接攻撃する敵対勢力に対してのみ武力を行使する方針をとり、西半球以外の安全保障は各地域諸国に委ねるといふ、関与後退 (retrenchment) 路線を採用するとの懸念が高まった。アメリカ国内の雇用を確保するために保護主義的な貿易政策をとるべきとするトランプ氏の主張は、こうしたアメリカの関与後退への懸念をさらに強めたと言えよう。

しかし、トランプ氏が共和党大統領候補として指名を獲得した後の2016年9月7日にフィラデルフィアで行った演説では、「力による平和 (peace through strength)」なる標語がスローガンとして打ち出された。この演説でトランプ氏は、「新たな友好国を作り、旧い同盟を再建し、新たな同盟国を取り込む」と語り、地上軍による大規模武力介入を控え、ISISの壊滅とイスラム過激主義の打倒、軍備の全面的な増強を訴えた。この演説は、オバマ政権の批判も含んでいたものの、共和党大統領候補に指名される前とは打って変わり、共和党の伝統的な政策路線を汲んだ内容となっていたため、注目を集めた。ホワイトハウスに新たに設置された国家通商会議 (the National Trade Council) を率いるとされるピーター・ナヴァロ (Peter Navarro) も、大統領選前日に『フォーリン・ポリシー』誌に寄稿した共著論文で、「力による平和」なる標語を使っている。この中でナヴァロは、アメリカの海軍力の増強を通じて、「アジアにおける自由主義的秩序の守護者としての伝統的な役割を長期的に果たすという安心を同盟国に供与する」としつつ、同盟国による米軍プレゼンスのコスト負担について協議すべきとの考えを示した<sup>4</sup>。

こうしたスローガンは、共和党主流派の支持を集めるというトランプ陣営の政治戦術的な動機に基づいた演説とみることもできたが、大統領選出後も政権関係者は、「力による平和」という標語を使用した。例えば、国家安全保障担当大統領補佐官マイケル・フリン (Michael Flynn) 氏は、政権発足直前の2017年1月9～11日に米国平和研究所 (USIP: the United States Institute of Peace) で開かれた政権移行に関する恒例会議「バトンの受け渡し (Passing the Baton)」において、「力による平和」という用語を使用し、同盟は米国の重要な手段であり、米国のパワーを拡大するものであると述べた<sup>5</sup>。また、USIPの概要報告によれば、オバマ政権とトランプ政権の関係者が参加した非公開セッションでは、トランプ政権の対外政策が前政権とはかなり異なる内容になる見通しが再確認されたものの、アメリカが世界への関与を後退させるといった議論は一切出なかったということである<sup>6</sup>。

そして、政権発足直後にホワイトハウスがウェブサイトで発表した政権の対外政策方針「アメリカ第一の対外政策 (America First Foreign Policy)」においては、「力による平和」がトランプ政権の対外政策の中核を占め、この原則が「紛争が一層少なく、共通基盤が一層

多い、より安定した平和な世界を可能にする」とされた。この中でトランプ政権は、ISISを含むイスラム過激派テロ組織の打倒、米軍の再建、外交による対外関係の再編、貿易協定の見直しを当面の主要政策課題として打ち出した<sup>7</sup>。つまり、対外政策の文脈における「アメリカ第一主義」は、必ずしも全方位的な関与後退や孤立主義を標榜するものと断定できない。

## (2) 交渉に基づく均衡としての「力による平和」

ところで、「力による平和」は、トランプ大統領本人が敬っていると公言するロナルド・レーガン（Ronald Reagan）大統領がかつて唱えたことで知られている。レーガンの唱えた「力による平和」は、一般的な文脈においては、単に戦争の不在を指すのみならず、アメリカの社会と自由民主的理念が実現される世界であり、そこではアメリカとその同盟国が核戦争の脅威から自由で、石油などの資源や重要な輸送路・通信線へのアクセスが確保されている。そして、そうした世界はアメリカが経済力と軍事力を強大にすることによってこそ実現、維持されると理解される<sup>8</sup>。他方、アメリカの軍備と平和というより具体的な文脈でレーガンは、強大な軍事力による戦争の抑止に加えて、軍備増強によってソ連を核兵器削減交渉へと導くとする考えを持っていた。例えば、1982年11月22日にレーガン大統領が国民に向けて行った戦略兵器削減と核抑止に関する演説では、「平和は目標であり、政策ではない」としたうえで、平和に至るには抑止と軍備削減が必要として、次のように述べている。

皆さんの中には、我が国の軍隊の近代化が平和と一体どう関係するのかと疑問に思う方もいるでしょう。先ほど述べました通り、盤石な戦力は、他国が我が国を脅かすのを防ぎ、そのことが平和を保ちます。そして同じく重要なのは、そうした戦力を保有することによって、ソ連と意味のある軍備削減で合意する見通しが高まるということでありまして、これこそが我々の真の狙いと言えます。

アメリカとしては、世界の兵器を大幅に削減したいわけですが、我々の力を再び盛り返して軍事バランスを回復する意思を示さない限り、我々よりも先行しているソ連は、我々と交渉しようという動機をほとんど持ちません... 我々が軍備の近代化を進めなければ、ソ連の交渉官らは、我々が対話する以外の手段を持たず、何の取引もできないという理解に至るでしょう。我々がソ連の手札を知っているように、ソ連も我々の手札を知っていますので、我々が切り札もなく虚勢を張っていることを知ることになるのです。<sup>9</sup>

こうした発想には、アメリカが安全保障上の競争相手国、特にソ連のような大国ないし主要国と交渉を行えば、アメリカにとって安全な世界を政治的な均衡として作り出せるとの信念が伏在しているように見受けられる。したがって、レーガンはソ連を厳しく非難しながらも、常に対話や交渉の窓口を開けておくという方針をとっていた。トランプ大統領や政権首脳陣がどこまで類似の考え方を持っているかは俄かに判じ難いが、アメリカが「裨益」するような対外関係を、交渉と圧力を含むあらゆる手段を動員し、それを「ディール（取引）」という形で構築していくという基本的な発想を持っているとみられる。トランプ

氏は、北朝鮮の指導者が訪米すれば話し合う用意があると発言して批判されたが、その際には、「話し合うことの何が悪いのか」と反論していたのも示唆的である。

ここで付随的に指摘しておきたいのは、関係各国と取引を行って政治的に合意された均衡を作り出していく際には、取引相手がきちんと合意内容を履行できるような強い政治指導者でなければならない。ブルッキングス研究所のライトが指摘した権威主義的政治指導者の礼賛というトランプ氏の傾向は、おそらく政治イデオロギー的な偏向から来るものではなく、自らの描く世界観を実現するには、取引に基づく合意内容を国内で履行できる政治的指導力を有した強力な政治指導者（ストロング・マン）を必要とするという単純な命題から派生した姿勢なのではないかと推察される。トランプ氏は2016年1月9日のアイオワ州での集会で、金正恩を「頭がおかしい」と揶揄する一方、若くして指導者の地位に就き、将軍たちをたばね、政敵を肅正するなど驚くべき対応を示してきたので、「評価しなければならない」と述べていた<sup>10</sup>。

## 2. 「アメリカ第一」というアプローチ

### (1) 安全保障上の利益の序列化

トランプ政権が、上記のような「力による平和」を構築していくとすれば、どのようなアプローチをとると考えられるのだろうか。トランプ大統領は選挙期間中より、「アメリカ第一」を標語に掲げてきており、就任演説においても、「アメリカ第一」がアメリカの新たなビジョンになると宣言した<sup>11</sup>。「アメリカ第一」という考え方は、アメリカの対外関係を損得勘定に基づいて判断するものと受け止められたため、トランプ政権では、これまで第二次世界大戦後の歴代政権が追求してきたリベラル国際秩序を守るという発想が希薄になり、一国主義的な国益の追求に走るのではないかと懸念が持たれている。

トランプ大統領は、選挙期間中も就任演説においても、エスタブリッシュメントとアメリカの一般市民を対置する言説を用いてきたが、その基本方針は、アメリカの国民所得を後者に再分配するという考え方に拠って立っているとみられる。事実、就任演説においてもトランプ大統領は、「アメリカの労働者や家族が裨益するように、貿易、税制、移民、国際問題に関するあらゆる決定が下される」と述べている<sup>12</sup>。何をもってアメリカ人労働者や一般市民が「裨益」と言えるかということについては、ホワイトハウスが政権発足直後に発表した当面の主要な対外政策課題を整理すると、安全面ではテロ撲滅と警察強化による治安の改善、経済面では自由貿易協定の見直しと諸外国による不公正経済慣行の是正、そして外交面では軍備増強を背景にした対外関係の安定化ということになる。

テロ撲滅に向けた取り組みは広範にわたるが、イラク・シリア領内のISISに対する軍事行動は強化されるものとみられ、犯罪歴のある不法移民の強制退去や移民の入国規制が図られるとみられる。トランプ政権は、アメリカ国内で高まっているテロリズムへの恐怖を政治的な支持へと転換すべく、この政策課題に取り組んでいくにあたって、ロシアをはじめとして、国際テロ組織の撲滅において有用な情報や能力を有する関係国政府との協力を強化するものとみられる。おそらくトランプ政権は、テロ対策の推進においてアメリカに協力的な国ほど高く評価するであろう。

ただし、こうしたテロ対策優先主義には、注意すべき点もある。もしテロ対策を進める

上で連携すべき相手という安全保障上の理由から、各種の対口経済制裁を解除して、米ロ経済関係が正常化されるとすれば、そもそも対口経済制裁の原因となったロシアによるクリミア併合やウクライナ東部への干渉、さらにはバルト三国に及ぼしている脅威などが不問に付されることになる。もし仮にこうしたことが起きるとすれば、それはすなわち、アメリカの政策目的の実現に助力できる国は、国際的な規範やルールに違反したとしても、それがアメリカの直接的な利益を侵害しなければ、アメリカは黙認するという先例を築くことを意味する。トランプ政権が安全保障上の利益を序列化し、アメリカ本土の安全に直接的に影響する問題に戦略的関心を限定するとすれば、そこには定義されざる「レッドライン」が引かれ、その外側に存在する第三国の安全保障上の利益は閑却されて、これまで米国の影響力によって維持されてきた第三国間関係の秩序も漸次崩壊していくことになる。日本を含むアメリカの同盟諸国は、こうしたリスクを避けるとの視点から対米外交のあり方を検討することも必要になると考えられる。

## (2) 二国間取引主義

さらに不透明なのは、トランプ政権の経済交渉や外交関係がどのように再編されるか、そしてその際にいかなるアプローチがとられるのかということであろう。これまでのところ、二国間取引主義 (bilateral transactionalism) とでも言えそうなアプローチをとる姿勢が窺える。

第一に、経済交渉においては、多国間交渉よりも、アメリカの影響力を行使しやすい二国間交渉による取引のアプローチが選択されている。すでにトランプ氏が2016年11月21日に配信した動画で発表したように、環太平洋経済連携 (TPP) 協定への合意を撤回し、アメリカに雇用と企業を回帰させるために公正な二国間経済協定を交渉する。北米自由貿易協定 (NAFTA) は加盟国がアメリカ、カナダ、メキシコであるため、カナダとメキシコの両政府と協定の見直し交渉に臨むとしており、もし再交渉が拒まれれば、アメリカはNAFTAから脱退するとの意向を明らかにしている<sup>13</sup>。

経済交渉における二国間アプローチの政策インプリケーション上の問題は、どのような結果ないし合意内容を目指すのかということであろう。トランプ政権に新設された国家通商会議 (NTC: National Trade Council) を率いるナヴァロなどは、アメリカへの輸入の削減と輸出の拡大を図ることを目指していると言われる<sup>14</sup>。そうだとすれば、具体的な詳細はもちろん現時点で不明であるが、諸外国からアメリカへの輸出を削減し、アメリカから諸外国への輸出を拡大する効果を持つような協定の締結を目指すということになる。アメリカに最大の貿易赤字をもたらしているのは中国 (2016年は11月末で3,193億ドル) であり、それに日本 (同624億ドル) やドイツ (596億ドル)、メキシコ (588億ドル) などが続くことから、これらの国は貿易不均衡を是正する標的国とされる公算が高い。

第二に、二国間経済交渉においては、圧力重視のアプローチがとられるとみられる。ホワイトハウスは、大統領が商務長官に対して、貿易協定に違反するあらゆる事案を特定し、アメリカ政府の持てる全ての手段を用いて違反行為の是正を迫るように指示すると発表している<sup>15</sup>。また、2016年6月28日の「アメリカの経済的独立を宣言する」と題した経済政策演説では、このほかに財務長官による中国の為替操作国指定、米国通商代表による米国裁判所とWTOでの中国の提訴、中国による知的財産権の窃取がやまない場合の米国通

商法上の措置の発動を対応策として挙げていた。なお、右政策演説は、レーガン政権の関税引き上げ策に言及し、日本製バイクに対して輸入関税を45パーセントに引き上げ、半導体については100パーセントにまで引き上げたと述べた。<sup>16</sup>

圧力重視の経済交渉アプローチの政策上のインプリケーションは、やはり報復措置合戦を招く可能性であろう。特に中国の場合には、容易に譲歩しないばかりか、トランプ政権の措置に対する対抗措置として、アメリカ製品に対する輸入関税引き上げなどを行う可能性があり、そうなれば、米中両国の経済が打撃を受け、日本を含む諸外国の経済にも悪影響が波及する恐れが生じる。おそらくアメリカの輸入業団体や輸入材を頼る製造業界からも、トランプ政権に対して何らかの反対運動も起きるであろうし、輸入消費財の値上げが顕著になれば、一般消費者の間でも懸念や反対が起こる可能性が高い。

第三に、経済問題と外交・安全保障問題が分離されて取り扱われるのではなく、リンクさせる形で取り扱われるアプローチがとられるかもしれない。例えば、アメリカに有利な条件で米中経済関係を規定する合意を取り結ぼうとする際に、安全保障問題が圧力手段として利用されたり、場合によっては取引の対象にされたりする可能性もないとは言えない。事実、トランプ政権関係者も参加した、前述のUSIP会議での議論の概要報告では、「トランプ政権は、国家安全保障政策と貿易政策、そして経済政策をこれまで以上に結合させることを試みる」との見解が示されたと指摘している<sup>17</sup>。また、ホワイトハウスにNTCが新設され、これを通商・産業政策担当の大統領補佐官に就任した対中タカ派とされるナヴァロ氏が率いることになっており、NTCは国家安全保障会議(NSC)や国家経済会議(NEC)、国内政策会議(DPC)と協力的かつ相乗効果を生み出すような形で協働するとされている<sup>18</sup>。

経済と安全保障を連関させる戦術の問題は、経済的譲歩を迫る相手国に、外交・安全保障面での圧力をかけた場合、その内容・形態次第では、相手国の譲歩を困難にする可能性がある。ただし、こうしたアプローチに対しては、国防省や国務省が反発すると予想されるので、どこまで実行に移されるかは、両省の影響力次第ということになる。

### おわりに―「再交渉された覇権」と東アジアへのインプリケーション

「力による平和」と「アメリカ第一」というトランプ政権の対外関与の構想や指針が、政策としていかに展開されるかは、冒頭で述べたように、政権内の官僚政治の力学、連邦議会や世論との関係、諸外国との相互作用等の影響を受けながら規定されていくため、現時点で見通すのは難しい。しかし、歴代の大統領は、独特の対外観を持って対外政策を管理してきたのもまた事実である。

トランプ大統領の場合、端的に言えば、アメリカはアメリカ国内の中流階級を犠牲にする形で、世界に関与してきたとの基本認識を持っている。したがって、安全保障面では、大規模地上軍を用いた武力介入は控えて、戦場における兵士の犠牲を抑えつつ、市民生活を脅かすテロ組織を撲滅する取り組みを強化しようとしている。また、ロシアとは関係改善を図って、テロ対策で協力するほか、核兵器削減交渉を同時並行で進めることにより、アメリカの安全に及ぶリスクを低減しようとしている。さらに、貿易面では、自国の影響力を相手国に対して行使しやすい、圧力重視の二国間アプローチを駆使して、中国を筆頭に主要貿易相手国と、アメリカの労働者に有利な条件を含んだ通商協定を締結するこ

とによって、アメリカが、対外経済関係から継続的に裨益するような経済環境を作り出そうとしている。これらの取り組みは、アメリカが世界の主要国との二国間取引を通じて、経済・安全保障上の利益がアメリカの労働者層に有利に配分される政治的合意を試みるものであって、その目指すところは、「再交渉された覇権 (renegotiated hegemony)」であり、これが「力による平和」の本質であると言えよう。

では、「再交渉された覇権」は、東アジアにいかなるインプリケーションを有すると考えられるのだろうか。東アジアには、安全保障面ではアメリカ、経済面では中国を頂点とした階層秩序あるいは地域システムが並存するという、「二重のヒエラルキー」の存在が指摘されてきた<sup>20</sup>。トランプ政権による覇権再交渉の試みが成功するかどうかは現時点で誰も知りえないが、東アジアにおけるアメリカの「再交渉された覇権」秩序の形態は理論上、二つの形態をとりうる。それはトランプ政権が、経済的利益と安全保障上の利益を交渉でどう取り扱うかということに懸かってくると考えられる。第一に、もしトランプ政権が、中国から経済的譲歩を引き出すために、安全保障面での見返りを提供するようなアプローチをとり、そうした取引が結実するとすれば、従来の経済的ヒエラルキーと安全保障上のヒエラルキーにおける米中の位置が逆転、ないし両分野で拮抗することになる。第二に、トランプ政権が、中国から経済的譲歩を引き出すために、安全保障面で現状を変更する威嚇を行い、安全保障面での見返りを与えないアプローチをとり、中国が経済的に譲歩する形で取引が結実するとすれば、「二重のヒエラルキー」は解消され、アメリカ優位の覇権秩序が再確立されることになる。繰り返すが、右はいずれも地域秩序の理論的な可能性を示したに過ぎず、これらの秩序モデルが平和裏に外交交渉で実現すると述べているわけでもない。それでもこうした理論的な可能性を指摘したのは、アメリカの対中アプローチがどのような形態をとるかによって、東アジアに形成される秩序も変わってくることに目を向ける必要があると考えられるからである。

上記二つのヒエラルキー変動が極端な形で、しかも米中間の交渉と合意に基づいて実現する可能性は低いと考えられる。というのも、そもそも米中の相対的パワーの推移に関する見通しが流動的かつ不透明な戦略環境においては、取引に基づく安定した均衡を作り出すこと自体が困難だからである。のみならず、覇権を二国間ベースで再交渉しようとする過程は、国際関係の不安定化を招く可能性が高く、再交渉そのものが首尾よく運ばないというリスクを大いに孕んでいる。第一に、覇権の再交渉が二国間取引に基づいていると、第三国間の安全保障・経済上の利害調整の取り扱いが難しくなる。例えば、尖閣諸島問題の取り扱いを、アメリカが中国との取引と合意に基づいて判断するのか、それとも日本との取引と合意に基づいて判断するのかという問題が生じる。利益至上主義という発想に立てば、尖閣諸島問題に関するアメリカの立場を、「より高額」で買い取ろうとする(=より多くの見返りを提供する)相手の意向に沿うということになる。「競売」の結果アメリカの立場が変わり、現状が変更されれば、不利益を被る国とアメリカとの関係は不信と緊張に覆われることになる。第二に、アメリカが多数の国と二国間で覇権の再交渉を進めるとすれば、自国とアメリカとの合意が、他国とアメリカとの合意によって覆される可能性が常に残るので、アメリカの戦略的意思や各国の対米関係が安定化するという期待が減退し、アメリカによる安心供与や抑止は効果を発揮しにくくなる。諸外国はアメリカとの取引で何らかの合意に達したとしても、アメリカが自国と利害の衝突する第三国と取引のための

交渉を続ける限り、事情変更による合意の撤回に及ぶ可能性が残ると、例えば、大統領による防衛コミットメントの口頭表明も、大統領個人とは無関係に、複数の二国間交渉という状況的構造のゆえに重さを失ってしまう。各種の外交・防衛上のコミットメントの信頼性が低下すれば、国際関係も不安定化する。このように、覇権の再交渉は、国際関係を不安定化させるリスクを孕んでおり、交渉のみによって平和裏に実現する可能性は低い。ただし、紛争と交渉を繰り返しながら、長期的に（トランプ政権を超えて）、しかも蛇行する経路を辿りながら、上記で示したいずれかのヒエラルキーに移行していく可能性はあると言えよう。

以上を踏まえれば、日本の対外戦略の要諦は、アメリカによるヒエラルキーの再交渉過程において、日本の安全保障上の利益と経済的利益を保全・増進すべく、価値規範を共有するアメリカ主導のヒエラルキーが再構築されるような対中アプローチを、必要に応じてアメリカ国内の諸アクターや他国とも連携しながら大統領に促していくということになる。こうした基本的な視点の下で、対米交渉における駆け引きのあり方も検討されるべきである。日本としては、トランプ大統領が同盟国との了解や合意に基づいて安全保障問題を咀嚼・理解するフレームワークを定着させる外交を展開するのみならず、中国や北朝鮮、ロシアといった対第三国政策に関する戦略協議を活性化させて、アメリカと他国との二国間交渉で日本の安全保障・経済利益に絡む問題がどう取り扱われているかを絶えずモニターできるような体制やコミュニケーションのチャンネルを組み上げるべきである。また、安全保障面では、外交声明に加えて、合同軍事演習の多様化や頻繁化などを含む、アメリカの防衛コミットメントの信頼性を向上させるような様々な仕組みや方法が模索される必要もあろう。

## — 注 —

- 1 Thomas Wright, “Trump’ s 19th Century Foreign Policy,” *Politico*, January 20, 2016, <<http://www.politico.com/magazine/story/2016/01/donald-trump-foreign-policy-213546>>; Thomas Wright, “The 2016 Presidential Campaign and the Crisis of US Foreign Policy,” Lowy Institute, undated, <<https://www.lowyinstitute.org/publications/2016-presidential-campaign-and-crisis-us-foreign-policy>>; Uri Friedman, “How Donald Trump Could Change the World,” *The Atlantic*, November 7, 2016, <<http://www.theatlantic.com/international/archive/2016/11/trump-election-foreign-policy/505934/>>
- 2 例えば次がある。Jonathan Powell, “Britain’s biggest fear realized – an isolationist US president,” *the Guardian*, November 10, 2016, <<https://www.theguardian.com/commentisfree/2016/nov/10/donald-trump-britain-greatest-fear-isolationist-president>>
- 3 Peter Beinart, “Trump’ s Self-Pitying Aggression,” *the Atlantic*, May 19, 2016, <<https://www.theatlantic.com/politics/archive/2016/05/the-jacksonian-candidate/483563/>>
- 4 Alexander Gray and Peter Navarro, “Donald Trump’ s Peace Through Strength Vision for the Asia-Pacific,” *Foreign Policy*, November 7, 2016, <<http://foreignpolicy.com/2016/11/07/donald-trumps-peace-through-strength-vision-for-the-asia-pacific/>>
- 5 フリン氏スピーチ（約11分）の様子は、次で視聴可能。  
<<https://www.youtube.com/watch?v=WNERZm9Yjdo>>
- 6 USIP Staff, “Trump and Obama Aides, Experts Weigh America’ s Global Role,” January 10, 2017, <<http://www.usip.org/publications/2017/01/10/trump-obama-aides-experts-weigh-america-s-global-role>>
- 7 The White House, “America First Foreign Policy,” undated, <<https://www.whitehouse.gov/america-first-foreign>>

- policy>
- 8 Gail E. S. Yoshitani, *Reagan on War: A Reappraisal of the Weinberger Doctrine, 1980-1984*, College Station: Texas A&M University Press, December 15, 2011, pp.17-18.
  - 9 Ronald Reagan, “Address to the Nation on Strategic Arms Reduction and Nuclear Deterrence,” November 22, 1982, Ronald Reagan Presidential Library website, <<https://www.reaganlibrary.archives.gov/archives/speeches/1982/112282d.htm>>
  - 10 Evan McMurry, “Trump on North Korean Leader Kim Jong-un: ‘You Gotta Give Him Credit’ ,” ABC News, January 10, 2016, <<http://abcnews.go.com/Politics/trump-north-korean-leader-kim-jong-gotta-give/story?id=36198345>>
  - 11 The White House, “Remarks of President Donald J. Trump – As Prepared for Delivery, Inaugural Address,” January 20, 2017, <<https://www.whitehouse.gov/inaugural-address>>
  - 12 Ibid.
  - 13 The White House, “America First Foreign Policy.”
  - 14 Adam Davidson, “Trump’ s Muse on U.S. Trade with China,” the New Yorker, October 12, 2016, < <http://www.newyorker.com/business/currency/trumps-muse-on-u-s-trade-with-china>>
  - 15 The White House, “America First Foreign Policy.”
  - 16 “Declaring American Economic Independence,” June 28, 2016, < <https://www.donaldjtrump.com/press-releases/donald-j.-trump-addresses-re-declaring-our-american-independence>>
  - 17 USIP Staff, “Trump and Obama Aides, Experts Weigh America’ s Global Role.”
  - 18 The Transition Team, “President-Elect Donald J. Trump Appoints Dr. Peter Navarro to Head the White House National Trade Council,” December 21, 2016, < <https://greatagain.gov/navarro-national-trade-council-c2d90c10eacb#.hfc279npl>>
  - 19 Caren Bohan and David Brunnstrom, “Trump says U.S. not necessarily bound by ‘one China’ policy,” *Reuters*, December 12, 2016 ; Peter Nicholas, Paul Beckett and Gerald F. Seib, “Trump Open to Shift on Russia Sanctions, ‘One China’ Policy,” *the Wall Street Journal*, January 13, 2017, < <http://www.wsj.com/articles/donald-trump-sets-a-bar-for-russia-and-china-1484360380>>
  - 20 こうした見方を示すものとして、例えば次がある。G. John Ikenberry, “Between the Eagle and the Dragon: America, China, and Middle State Strategies in East Asia,” *Political Science Quarterly*, Vol. 131, No.1 (Spring 2016); 白石隆 『海洋アジア vs. 大陸アジア—日本の国家戦略を考える』、ミネルヴァ書房、2016年、32頁。